26. 法人課税の表面税率と実効税率の国際比較

	<u>×</u>		分				表		面		税		率							実		効	 税		率			
	税目		目	年350万円以下			年35	50万円~:	年700万円	万円 年700万円~年800万円			0万円	年800万円超				年300万円以下	年350	年350万円~年700万円			年700万円~年800万円			年800万円超		
日				留 保 分	配	当 分	留货	保 分	配当	分旨	留 保 分	配	当 分	留	保 分	配当	当分											
	法		人 税	30.00%		24.00%	30	30.00%	24.00	0%	30.00%	2	24.00%		42.00%	32.00	2.00%		26.60	%	25.889				25.18%		34.82%	
本	道府県民			1.50	1.50 1.20			1.50		1.20 1.50		1.20			2.10		1.60		1.33		1.29				1.26		1.74	
	市	町	村民税	3.69		2.95	3.69	3.69	2.95	. 95	3.69		2.95		5.17		3.94		3.27		3.18				3.10	4.28		
	事 業 税		業税	6.00				9.00	0	12		2.00		12.00			5.66				8.26					10.71		
																	(1	計) 	36.86	(計)			(計)	1	40.25 (計)	T	51.55	
_	税目		目	1 年 25 十 15 11 12 1 5 1			年 25 千ドル - 年 50 千ドル			年 50 千ドル ~ 年 75 千ドル		年 75 千ドル ~ 年 100 千ドル			年 100 千ドル超		·超	年25千ドル以下			年25千ドル~ 年50千ドル		年50千ドル~ 年75千ドル		年75千ドル~ 年100千ドル		100千ドル超	
アメ	1 TM		15.00%		18.00%		ó	30.00%		40.0		.00%	9% 46.00%		6.00%	13.56%		16.27%		27.12%		36.16%			41.58%			
リ カ	州	法	人税		9.60			9.60		9.60		(9.60)	9.60		9.60			9.60		9.60		9.60		9.60	
																	(1	計) 23.16	(計)		25.87	(計)	36.72	(計)	45.76	(計)	51.18	
1	税		目	年間利潤額9万ポンド未満の法人			の法人	年間利潤額9万ポンド~22.5万ポン人			ドの法	・の法 年間利潤額22.5万ポンド以上の法ノ			法人	年間利潤額9万ポンド未満の法			法人 年間利潤額9万ポンド~			~ 22.5万ポンドの法人 年間利潤			閏額22.5万ポンド以上の法人			
ギリス	法人税				4			0.00% 40.			0.00% ~ 52.00%				52.00%				40.00%				40.00% ~	0.00% ~ 52.00%		52.00%		
^												·						i t)	40.00			計) 40.00~			2.00 (計)		52.00	
	税目				留 保 分				配 当				当	分							-		•					
西 ド	法		人 税						56.00					36.00			36.00%										43.48%	
イツ	営		業税						15.00					15.00												13.04		
	(計)																56.52											
フ	税		目																				-					
ラン	法		人 税	税											50.00%								50.00%					
ス																	(1	計)									50.00	
(備	等)		2.地	人税の表面税率 方税は標準税率 効税率の計算は	こよつか	た。なお		民税は法	人税額の!	5.0% , ī	市町村民税	は法人	悦額の 12.	3%7		ギリス	取な	間利潤額とは,法人の つたものを除く。) とそ お,年間利潤額 9 万か た後,(22.5 万ポンド・	その 7 st ペンド -	分の3を加算 - 22.5 万ポ	算した額で ンドの法。	である。 人については	、課税所得に	こ 52%の	税率を乗じて税	額を算出		

- (1)税込利益のうち,30%が配当に充てられるものとする。
- (2)事業税は,翌期の法人税及び事業税の所得計算上損金に算入されるのでその点を調整している。

アメリカ

実効税率の計算に当たつては、州法人税(カリフォルニア州を例にとつた。)は連邦税の計算上損金に算入さ れるのでその点を調整している。

(また,課税キャピタル・ゲインについては,年間利潤額の如何によらず,その26分の15に対し52%の税率 で課税される。この結果,キャピタル・ゲインについては30%の税率で分離課税されることとなる。)

西ドイツ

- ∫ 1.営業税は,法人の所得及び資本を課税標準とするが,それぞれ調整が行われ,かつ,各市町村によって税 率が異なるため,ここでは便宜上税率は15%とした。
- √ 2.実効税率の計算は次によつた。 (1)税込利益のうち,30%が配当に充てられるものとする。
- (2)営業税は,法人税及び営業税の計算上損金に算入されるのでその点を調整している。